

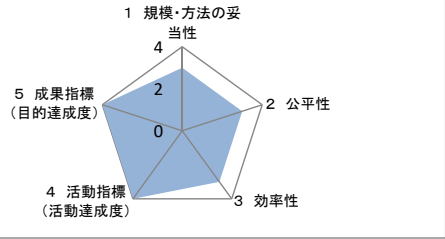
令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					4780	町内会長等と市長との懇談会事業				市民部		市民・NPO活動推進課
1 事業概要		中事業番号		123									所属コード	150300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	17.17	○								市内の各地域において、町内会の代表者等と市長及び部長が市政全般及び地域の活動事例を発表いただき、意見交換を行う。	協働のまちづくりを推進するため、地域の代表者と市長が直接意見交換することにより、地域に根ざした提言を市政に反映させるとともに、町内会相互の取組状況の把握や実践事例を共有し施策を高め合うことを目的とする。		
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち													

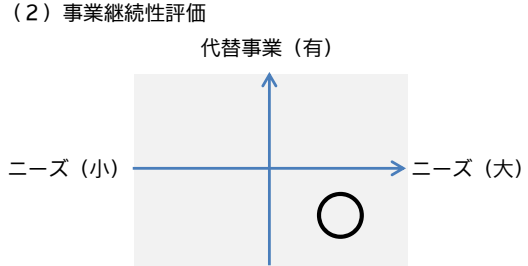
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
協働のまちづくりを推進する観点から、地域の代表者と市長が直接意見交換する懇談会の開催が求められた。		少子高齢化・人口減少が進行しており、町内会役員の高齢化や担い手不足による町内会等共助の支えあい体制の弱体化が懸念されている。 町内会役員の負担軽減を目指したデジタルの活用も一部で行われている。		2022（令和4）年4月に発表された総務省の有識者研究会による報告書では、地域活動のデジタル化により、情報共有手段の効率化を図り、現役世代や若者の積極的な参加を促すことは、自治会等の活動の持続可能性の向上につながるとの見解が示されるなど、今後、町内会活動へのデジタル技術の活用が必須になるものと予測する。		2024（令和6）年度の懇談会参加者に対するアンケート調査結果は、以下のとおり。 「満足」が23%、「どちらかといえば満足」が52% 「どちらかといえば不満」が16%、「不満」が0%、無回答9% 複数の町内会長から「地域の代表者と市長が直接意見交換を行う貴重な機会である」、「事例共有できて良かった」との意見が出ている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	連合町内会の数	団体		13		13		13								
活動指標①	市長との懇談会の開催数	回	3	4	3	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	市長との懇談会参加者数（2024年度から）	人	250	171	250	148	150	137	150		150		150	150		
活動指標③																
成果指標①	懇談会により提出された活動事例の数（2023年度まで）	件	25	17	25	13										
成果指標②	参加者の満足度（有意義度）（2024年度から）	%					70	75	70		70		70	70		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	市長との懇談会参加者1人あたりのコスト	千円		25		17		29	67		67		67	67		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市長との懇談会参加者1人あたりのコスト	千円		25		17		29	67		67		67	67		
事業費		千円		5		4		0	0		0		0			
人件費		千円		4,336		2,530		4,004	2,530		2,530		2,530	2,530		
歳出計（総事業費）		千円		4,341		2,534		4,004	2,530		2,530		2,530	2,530		
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		4,341		2,534		4,004	2,530		2,530		2,530	2,530		
歳入計		千円		4,341		2,534		4,004	2,530		2,530		2,530	2,530		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
市制施行100周年に際し、2023（令和5）年度、2024（令和6）年度の2年連続企画として、計画通り1回開催した。事例発表形式であったことから、参加者は発表に係る町内会関係者に留まったため、若干目標値を下回った（達成度91%）が全地区参加で実施できた。		事例共有できたことについて良い評価を得ており、満足度が目標値を上回った。		【事業費】 懇談会開催時のお茶の提供、通知の郵送料を見直し、2024（令和6）年度よりゼロ予算となったため、コストは減少している。 【人件費】 市制施行100周年記念事業として、決定済みの計画に沿いながら、懇談方法の再検討や、開催内容の充実のため、事前準備に時間を要したことにより業務量が増加し、コストが増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

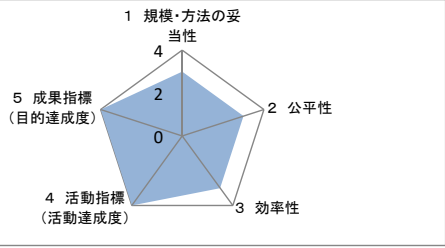


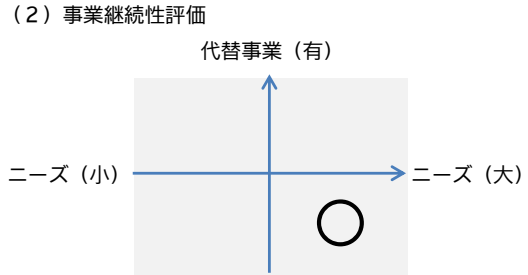
継続	一次評価コメント
本事業は、各地区の町内会連合会長等が、各地区における様々な課題や解決への取組みについて市長と直接対話し、参加者が相互に意見を交換している。 他地区の取組みを知ることはもとより、地域課題の共有化、見える化を図ることにつながっている。 町内会からのニーズは高く、「地域の代表者と市長が直接意見交換を行う貴重な機会である」との意見が出ており、また、地域に根ざした貴重な提言を市政に反映する必要があることから、町内会の意向に基づき、見直しを行いながら、本事業を継続していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度は、郡山市制施行100周年記念イベントの一つとして町内会長等と市長との懇談会を開催し、「これからの地域活動と次世代へ繋いでいきたいもの」というテーマのもと、市内13地区の町内会連合会が事例発表形式で各地区の活動事例を共有した。 参加者からは防災の事例が参考になったなどの意見があり、懇談会参加者の満足度は計画値を上回る結果であった。 懇談会開催に当たり、各種通知はメールやふれあいFAXを活用しており、事業費はかからなかった。 今後においても、地域の代表者と市長との意見交換を通じて地域に根ざした提言を市政に反映するとともに、町内会活動の活性化を推進するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画